



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 日本アジア投資株式会社
 コード番号 8518 URL <https://www.jaic-vc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岸本 謙司

TEL 03-3221-8518

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,769	6.7	62		49		227	
2021年3月期第3四半期	2,969	64.8	135		308		363	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 161百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 360百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第3四半期	12.83	
2021年3月期第3四半期	20.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期第3四半期	23,830	8,948	31.2	420.52
2021年3月期	25,165	9,106	29.1	413.98

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,444百万円 2021年3月期 7,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては18ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(1)従来連結基準による業績等の概況、2.2022年3月期の従来連結基準業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)」をご覧ください。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、21ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4)従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、2021年5月14日付の「2021年3月期決算短信(日本基準)(連結)」の26ページ「4.従来連結基準による連結財務諸表等、(4)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	17,884,392 株	2021年3月期	17,884,392 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	181,009 株	2021年3月期	181,009 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	17,703,383 株	2021年3月期3Q	17,703,383 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2022年2月14日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

なお、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、21ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4)従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、2022年5月14日付の「2021年3月期決算短信(日本基準)(連結)」の26ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(4)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) キャッシュ・フローに関する説明	4
(3) 財政状態に関する説明	5
(4) 営業活動の状況	7
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	14
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(追加情報)	17
3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	
(1) 従来連結基準による業績等の概況	18
(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明	20
(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明	21
(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	21
(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における当社グループの業績等の概要は、営業収益2,769百万円（前年同期比6.7%減）、営業総利益1,130百万円（同26.0%増）、営業利益62百万円（前年同期 営業損失135百万円）、経常損失49百万円（前年同期 経常損失308百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失227百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失363百万円）となりました。その内訳や背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 12月 31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 12月 31日)	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業収益合計	2,969	2,769	3,709
うち 管理運営報酬等	90	89	122
うち 営業投資有価証券売却高	1,635	1,661	2,112
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	1,223	1,000	1,450
うち その他営業収益	19	19	24
営業原価合計	2,072	1,639	2,516
うち 営業投資有価証券売却原価	946	853	1,199
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計	224	167	199
うち 組合持分損失等	895	611	1,109
うち その他営業原価	5	7	7
営業総利益	897	1,130	1,192

(管理運営報酬等)

管理運営報酬等には、投資事業組合等の管理報酬と事務受託報酬が含まれます。管理運営報酬等の総額は、前年同期並みの89百万円（前年同期比1.2%減）となりました。このうち管理報酬は、清算手続きを開始したファンドからの報酬減少に伴い減少しました。一方、事務受託報酬は、受託ファンド数の増加等に伴い増加しました。

(投資損益)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 12月31日)			当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 12月31日)			前連結会計年度 (自 2020年4月 1日～ 至 2021年3月31日)		
	プロジ ェクト投資 資産	プライ ベートエク イティ投 資資産	合計	プロジ ェクト投資 資産	プライ ベートエク イティ投 資資産	合計	プロジ ェクト 投資資 産	プライ ベートエク イティ投 資資産	合計
営業投資有価証券 売却高 (A)	556	1,079	1,635	669	991	1,661	689	1,422	2,112
営業投資有価証券 売却原価 (B)	416	529	946	521	331	853	501	697	1,199
実現キャピタルゲ イン(A)-(B)	139	550	689	147	660	807	188	725	913
営業投資有価証券 評価損・投資損失 引当金繰入額 合 計 (C)	—	224	224	—	167	167	—	199	199
投資損益 (A)- (B)-(C)	139	325	465	147	492	640	188	525	713

営業投資有価証券売却高は、前年同期並みの1,661百万円（同1.5%増）となりました。他方、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインは、前年同期から増加し807百万円（同17.2%増）となりました。

プライベートエクイティ投資では、前年同期は未上場株式の売却が中心でしたが、当第3四半期連結累計期間は国内で利益率の高い上場株式の売却が中心となったため、実現キャピタルゲインが増加しました。プロジェクト投資では、前年同期は1件のメガソーラープロジェクトを売却しました。一方、当第3四半期連結累計期間は、1件のメガソーラープロジェクトの売却と1件のディストリビューションセンターの一部売却を実施しました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計額は、前年同期から減少し167百万円（同25.4%減）となりました。主な減少要因は、前年同期に比べて、投資残高が比較的少額である投資先企業に対する引き当てが中心であったためです。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、前年同期から増加し640百万円（同37.6%増）となりました。

(組合持分利益・インカムゲイン等)

営業収益のうち組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益及び野菜の販売額等、他社が運営するプロジェクトの持分利益（売電収益を源泉としたプロジェクトの純利益や、プロジェクトの売却益）、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及びその他の収益が含まれています。

当第3四半期連結累計期間の組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前年同期から減少し1,000百万円（同18.3%減）となりました。このうち、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益や野菜の販売額等が951百万円（同15.8%減）を占めます。主な減少要因は、売電中のメガソーラープロジェクトの一部を、前連結会計年度に売却したためです。

加えて、他社が運営するプライベートエクイティファンドにおいて投資先企業の株式売却益が減少したため、持分利益が34百万円（同59.1%減）と前年同期から減少しました。

(組合持分損失等)

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電原価及び野菜の製造原価等、他社が運営するプロジェクトの持分損失（建設中のプロジェクトのコスト等）、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

当第3四半期連結累計期間の組合持分損失等の合計額は611百万円(同31.7%減)となり、前年同期から減少しました。このうち、当社グループが運営するメガソーラープロジェクトの売電原価及び野菜の製造原価等が573百万円(同15.5%減)です。主な減少要因は、売電中のメガソーラープロジェクトの一部を前連結会計年度に売却したためです。また、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失が、前年同期から減少し35百万円(同83.5%減)となりました。

以上の結果、営業収益2,769百万円(同6.7%減)、営業原価1,639百万円(同20.9%減)、営業総利益1,130百万円(同26.0%増)となりました。

(b) 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費の合計額は、前年同期から増加し1,068百万円(同3.5%増)となりました。主な増加要因は、人件費の増加や、障がい者グループホームの増加に伴うヘルスケアプロジェクトの運営費用の増加です。

これらの結果、営業利益62百万円(前年同期 営業損失135百万円)となりました。

(c) 営業外収益、営業外費用及び経常損益

営業外収益は、前年同期から増加し82百万円(前年同期比7.3%増)となりました。投資事業組合運用益が減少した一方で、外貨建て資産の回収に伴う為替差益が増加しました。

営業外費用は、前年同期から減少し193百万円(同22.5%減)となりました。主な要因は、借入金の残高減少に伴う支払利息の減少です。

これらの結果、経常損失49百万円(前年同期 経常損失308百万円)となりました。

(d) 特別損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益

(特別損益)

特別利益は、前年同期は、投資有価証券の償還益や売却益等が発生し合計で18百万円でした。一方、当第3四半期連結累計期間は、投資有価証券の売却益等が発生し合計で19百万円となりました。

特別損失は、前年同期は、投資有価証券評価損等が発生し合計で30百万円でした。一方、当第3四半期連結累計期間においては、投資有価証券売却損等が合計で107百万円発生しました。

これらの結果、税金等調整前四半期純損失137百万円(前年同期 税金等調整前四半期純損失320百万円)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損益)

法人税等については、前年同期及び当第3四半期連結累計期間ともに、税効果会計について適切に見積もった結果、繰延税金資産を計上しておりません。

非支配株主に帰属する四半期純損益については、当社グループが運営するファンドやプロジェクトの損益のうち、当社グループ以外の出資者に帰属する部分が計上されています。当第3四半期連結累計期間は、これらのファンドやプロジェクトで発生した利益が前年同期に比べ増加したため、86百万円の利益(前年同期比183.1%増)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失227百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失363百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,591	△542	1,728
投資活動による キャッシュ・フロー	18	117	61
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,216	△1,007	△1,216
現金及び 現金同等物期末残高	3,107	1,891	3,301

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べ投資実行に伴う支出が増加したことから、542百万円の支出（前年同期1,591百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入が発生し、117百万円の収入（同18百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が発生し、1,007百万円の支出（同1,216百万円の支出）となりました。返済額を減額したため、前年同期に比べて支出額が減少しました。

加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額23百万円を加算した結果、当第3四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は1,409百万円減少して1,891百万円となりました。

(3) 財政状態に関する説明

(資産)

期末残高	前第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日現在)		前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	引当率 (%) (b)/(a)	金額 (百万円)	引当率 (%) (b)/(a)	金額 (百万円)	引当率 (%) (b)/(a)
資産合計	25,814	—	23,830	—	25,165	—
うち 現金及び預金	5,329	—	4,479	—	6,486	—
うち 有形固定資産	9,241	—	8,807	—	7,852	—
うち 営業投資有価証券(a)	9,508	—	9,099	—	9,379	—
うち 投資損失引当金(b)	△1,602	16.9	△1,475	16.2	△1,349	14.4

資産合計は、前連結会計年度末から減少し23,830百万円（前連結会計年度末25,165百万円）となりました。

このうち現金及び預金は、前連結会計年度末から減少し4,479百万円（同6,486百万円）となりました。借入金の返済、経費や利息の支払、投資実行による支出などにより減少しました。

なお、当該金額には、当社グループの運営するファンドに帰属する預金が含まれています。これらは各ファンドの組合契約に従い運用しなければならない資金であり、当社グループに帰属する資金と明確に分別して管理しています。当社グループに帰属する資金は、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高の1,891百万円（同3,301百万円）となります。加えて、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難な事業です。そのため、プライベートエクイティ投資からの資金回収額が大きく下振れすることも想定されます。そのような状況の中、経費や利息の支払い及び借入金の返済だけでなく、将来の成長に向けた投資を確実にを行うために、当社グループは常に一定の現預金残高を保有する必要があります。

有形固定資産は、主に、当社グループが運営するプロジェクトの再生可能エネルギー発電設備や障がい者グループホームが計上されています。当第3四半期連結会計期間末は、グループホームの建設が進んだことや企画中の発電設備が建設仮勘定に計上されたことから、前連結会計年度末から増加して8,807百万円（同7,852百万円）となりました。

営業投資有価証券には、プライベートエクイティ投資資産に加え、当社が運営するプロジェクトのうち開発の初期段階のものや、他社が運営するプロジェクト資産が計上されています。当第3四半期連結会計期間末の残高は、投資の回収が進捗したため減少し、9,099百万円（同9,379百万円）となりました。

また、投資損失引当金は、繰り入れを行ったことから前連結会計年度末から増加し1,475百万円（同1,349百万円）となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における引当率（営業投資有価証券の期末残高に対する投資損失引当金の期末残高の割合）は、前連結会計年度末から1.8ポイント上昇して16.2%となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末から減少して14,882百万円(前連結会計年度末16,059百万円)となりました。このうち借入金と社債の残高は、当第3四半期連結会計期間末現在、合計で13,910百万円(同14,990百万円)となり前連結会計年度末から減少しました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は5,943百万円(同6,950百万円)です。残額は、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスと社債の残高7,967百万円(同8,039百万円)です。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日現在)	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)
借入金・社債残高合計	16,625	13,910	14,990
うち 当社単体借入額	6,950	5,943	6,950
うち プロジェクト投資におけるプロジェクトファイナンス・社債	9,674	7,967	8,039

当社単体の借入金については、当第3四半期連結会計期間中に1,007百万円を返済したため前連結会計年度末から減少しました。今後も、将来の成長に向けた投資資金を確保した上で、当社単体の借入額を返済して参ります。

また、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス・社債は、返済に伴い前連結会計年度末から72百万円残高が減少しました。なお、当社グループの運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス・社債は、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため当社グループの財務健全性には影響を与えません。そのため、当社は、今後も当社グループの運営する再生可能エネルギー等の多様なプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンス・社債による資金調達を組み合わせることでレバレッジを効かせた投資を行い、財務健全性を損ねることなく収益性を高めていく方針です。

(純資産)

純資産のうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したものの有価証券の含み益が増加したため、前連結会計年度末から増加し7,444百万円(同7,328百万円)となりました。一方で総資産は前連結会計年度末から減少したため、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末から2.1ポイント上昇し31.2%(同29.1%)となりました。なお、純資産全体では、ファンドの出資金の異動や分配に伴い非支配株主持分が減少したため、前連結会計年度末から減少し8,948百万円(同9,106百万円)となりました。

(4) 営業活動の状況

(a) 投資及び融資の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンド、並びに当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドのうち投資対象が特定されているもの等による投融資実行額及び投融資残高の内訳は以下のとおりであります。

①投資及び融資実行額内訳(自己勘定分及びファンド勘定分)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別						
プロジェクト投資(全て日本)	10	635	14	1,427	14	1,445
プライベートエクイティ投資 小計	4	242	8	1,482	5	322
うち 日本	4	242	8	1,482	5	322
うち 中華圏(中国、香港、 台湾)他	-	-	-	-	-	-
2) 種類別						
プロジェクト投資 小計	10	635	14	1,427	14	1,445
うち 再生可能エネルギー	3	226	4	382	4	246
うち ヘルスケア	3	120	6	159	5	452
うち スマートアグリ	1	80	1	415	1	530
うち ディストリビューショ ンセンター	3	209	2	365	4	217
うち その他	-	-	1	105	-	-
プライベートエクイティ投資 小計	4	242	8	1,482	5	322
うち 戦略投資	2	184	3	359	2	214
うち フィナンシャル投資	2	57	5	1,122	3	107
合計	14	877	22	2,909	19	1,767

- (注) 1. 当社グループによるプロジェクトに対する融資実行が増加したため、前連結会計年度より、プロジェクトに対する融資(破産更生債権等を除く)を集計範囲に含める方法に変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の投資及び融資実行額は4件、120百万円増加しております。
2. 前連結会計年度より、2020年12月28日に開示した2022年3月期から2024年3月期までの中期経営計画に基づき、表示項目を変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の数値も組み替えて表示しております。
3. 戦略投資とは、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対する投資です。フィナンシャル投資とは戦略投資以外の企業に対する投資です。

②投資及び融資残高内訳（自己勘定分及びファンド勘定分）

	前第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日現在)		前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	
	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別						
プロジェクト投資（全て日本）	34	5,742	40	6,787	33	6,088
プライベートエクイティ投資 小計	91	7,201	87	7,836	88	6,767
うち 日本	51	3,876	48	4,906	48	3,652
うち 中華圏（中国、香港、 台湾）他	40	3,325	39	2,929	40	3,115
2) 種類別						
プロジェクト投資 小計	34	5,742	40	6,787	33	6,088
うち 再生可能エネルギー	25	4,426	20	3,994	21	3,999
うち ヘルスケア	4	408	12	893	6	738
うち スマートアグリ	1	98	1	879	1	532
うち ディストリビューショ ンセンター	3	532	5	665	4	540
うち その他	1	277	2	354	1	277
プライベートエクイティ投資 小計	91	7,201	87	7,836	88	6,767
うち 戦略投資	6	1,190	7	1,432	6	1,155
うち フィナンシャル投資	85	6,011	80	6,403	82	5,612
合計	125	12,944	127	14,623	121	12,855

- (注) 1. 当社グループによるプロジェクトに対する融資実行が増加したため、前連結会計年度より、プロジェクトに対する融資（破産更生債権等を除く）を集計範囲に含める方法に変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結会計期間末の投資及び融資残高は3件、208百万円増加しております。
2. 前連結会計年度より、2020年12月28日に開示した2022年3月期から2024年3月期までの中期経営計画に基づき、種類別の表示を変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結会計期間末の数値も組み替えて表示しております。
3. 戦略投資とは、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対する投資です。フィナンシャル投資とは戦略投資以外の企業に対する投資です。

投融資実行額は、前年同期から増加し合計で22社、2,909百万円（前年同期比231.5%増）となりました。また、投融資残高は、当第3四半期連結会計期間末において127社、14,623百万円（前連結会計年度末 121社、12,855百万円）となり、前連結会計年度末から増加しました。

プライベートエクイティ投資については、原則として、当社の自己資金を用いる場合は、経営理念に従った事業テーマに基づきプロジェクト投資のパートナー企業に対して選別的に戦略投資を行います。また、ファンドの資金を用いる場合は、ファンドの投資方針に基づいてフィナンシャル投資を行います。

当第3四半期連結結果計期間の投資実行額は、前年同期から増加し8社、1,482百万円（前年同期比512.3%増）となりました。戦略投資を実行した他、事業承継を支援するファンドから大型の投資を実行したことに加え、新規に設立したファンドからも投資を実行しました。投資回収については、国内外で上場株式の売却やM&Aに伴う未上場企業の売却が実現しました。投資実行の増加を受けて、投資残高も前連結会計年度末から増加し、87社、7,836百万円（前連結会計年度末88社、6,767百万円）となりました。

プロジェクト投資の投融資実行額は、前年同期から増加し14件、1,427百万円（前年同期比 124.5%増）となりました。前年同期に比べて、主としてスマートアグリプロジェクトへの投資金額が増加しました。他方で、当第3四半期連結累計期間中のプロジェクトの売却は、一部売却を含めて2件でした。その結果、投資残高は前連結会計年度末から増加し、40件、6,787百万円（前連結会計年度末33件、6,088百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在において投資を行っているメガソーラープロジェクト（JAICソーラー2号投資事業有限責任組合からの投資も含む）は、売却や回収した案件を除き合計で15件（17発電所）、48.7MWとなりました。このうち、当社が出資した持分に帰属する部分は23.6MWです。また、メガソーラー以外の再生可能エネルギープロジェクトに対する投資実績は、木質バイオマス発電プロジェクトが1件、2.0MW、バイオガス発電プロジェクトが2件、1.1MW、バイオガス発電所のオペレーターが1件、風力発電プロジェクトが1件、最大25.2MWです。

(b) IPO（新規上場）の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業のIPO（新規上場）の状況は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間においては、当社の戦略投資先であるリニューアブル・ジャパン株式会社がIPOを実現しました。当社は近年、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対し投資を行うとともに、プロジェクトでの協業を通じて積極的な支援を行う「戦略投資」に注力してきましたが、その成果の一つが現れたものです。

① IPOの状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
IPO社数 (国内・海外 合計)	2社	3社	2社
初値換算投資倍率 (国内・海外 平均)	2.3倍	5.6倍	2.3倍

(注) 初値換算投資倍率＝初値換算による保有株式の時価／保有株式への投資額（IPO時簿価残高）。なお、初値換算投資倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

② IPOした投資先企業の一覧

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 3社 海外: -社	ワンダープラネット株式会社	2021年6月10日	東京証券取引所 マザーズ	エンターテインメントサービス事業	愛知県
	株式会社ラストワンマイル	2021年11月24日	東京証券取引所 マザーズ	インサイドセールス等を活用した新電力、新ガス、インターネット回線等のインフラサービスの取次販売及び自社サービス「まるっとシリーズ」の提供	東京都
	リニューアブル・ジャパン株式会社	2021年12月22日	東京証券取引所 マザーズ	再生可能エネルギー発電所開発・運営事業	東京都

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 2社 海外: -社	株式会社ファンペップ	2020年12月25日	東京証券取引所 マザーズ	機能性ペプチドを用いた医薬品等の研究開発事業	東京都
	クリングルファーマ株式会社	2020年12月28日	東京証券取引所 マザーズ	HGF（肝細胞増殖因子）タンパク質を用いた難治性疾患の治療薬の研究開発	大阪府

(c) ファンドの状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、10ファンド、16,091百万円（前連結会計年度末11ファンド、16,450百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、1ファンド（ファンド総額1,001百万円）を新規設立しました。また為替の変動による増加も発生しました。一方で、清算中であった1ファンド（ファンド総額500百万円）、満期延長中であった1ファンド（ファンド総額1,178百万円）が減少しました。その結果、ファンド総額は前連結会計年度末から減少しました。

① 運用残高

	前第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日現在)			当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日現在)			前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)		
	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)
運用期間中	6	8,439	3,860	5	7,511	4,024	4	6,510	2,720
満期延長中	4	6,609	2,185	3	5,943	864	4	6,913	2,279
清算期間中	1	1,011	55	2	2,636	1,130	3	3,026	1,053
合計 (うち当社 グループ出 資額)	11	16,059 (5,268)	6,101	10	16,091 (4,805)	6,019	11	16,450 (5,434)	6,053

(注) 投資資産を保有した状態で清算期間に入るファンドが増加したため、前連結会計年度より清算期間中のファンドを含めて開示しております。この変更に伴い、前第3四半期連結会計期間末の数値も組み替えて表示しております。

② 運用期間中のファンド（当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日現在））

ファンド名	設立時期	ファンド満期	ファンド総額 (百万円)	特徴
JAIC企業育成投資事業有限責任組合	2016年2月	2026年2月	2,000	主に国内のベンチャー企業を対象として、他社の運営するファンドが保有する投資証券の買い取り等、広範な投資機会を追求するファンド
サクセッション1号投資事業有限責任組合	2017年6月	2027年6月	3,000	当社と(株)あおぞら銀行で設立した合弁会社（持分法を適用していない関連会社）が運営するファンド 日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とする
JAICソーラー2号投資事業有限責任組合	2020年3月	2039年12月	1,359	稼働済みメガソーラープロジェクトを投資対象とするファンド
北海道地域中小企業グローバル化支援投資事業有限責任組合	2020年4月	2026年12月	151	当社と(株)アジアマーケット企画が共同で運営するファンド 北海道に所在もしくは展開している企業の海外展開支援や、インバウンド需要向け事業展開支援を行う

ファンド名	設立時期	ファンド満期	ファンド総額 (百万円)	特徴
AJC企業育成投資事業有 限責任組合	2021年6月	2031年6月	1,001	当社と(株)あおぞら銀行で設立した合弁会社(持分法を適用していない関連会社)が運営するファンド 主に国内のベンチャー企業を対象として、他社の運営するファンドが保有する投資証券の買い取り等、広範な投資機会を追求するファンド

(注) 1. 外貨建によるファンドは、各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。

2. ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては18ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(1) 従来連結基準による業績等の概況、2. 2022年3月期の従来連結基準業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)」をご覧ください。また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、21ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、2021年5月14日付の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の26ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,486	4,479
営業投資有価証券	9,379	9,099
投資損失引当金	△1,349	△1,475
営業貸付金	204	204
その他	355	352
流動資産合計	15,075	12,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211	296
減価償却累計額	△9	△20
建物及び構築物 (純額)	201	276
機械及び装置	7,968	8,591
減価償却累計額	△514	△874
機械及び装置 (純額)	7,453	7,717
車両運搬具及び工具器具備品	55	149
減価償却累計額	△38	△45
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	16	103
土地	46	155
建設仮勘定	133	554
有形固定資産合計	7,852	8,807
無形固定資産		
発電設備開発権利金	1,210	1,515
その他	246	228
無形固定資産合計	1,456	1,743
投資その他の資産		
投資有価証券	365	83
破産更生債権等	49	7
その他	377	536
貸倒引当金	△12	△7
投資その他の資産合計	780	619
固定資産合計	10,089	11,170
資産合計	25,165	23,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	919	891
1年内償還予定の社債	6	6
未払費用	389	129
未払法人税等	39	27
賞与引当金	49	26
その他	30	191
流動負債合計	1,434	1,273
固定負債		
社債	185	181
長期借入金	13,879	12,830
繰延税金負債	19	44
退職給付に係る負債	137	148
資産除去債務	403	404
固定負債合計	14,624	13,608
負債合計	16,059	14,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,515	3,515
利益剰余金	△1,575	△1,817
自己株式	△353	△353
株主資本合計	7,012	6,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	463
為替換算調整勘定	191	210
その他の包括利益累計額合計	316	673
新株予約権	27	30
非支配株主持分	1,749	1,473
純資産合計	9,106	8,948
負債純資産合計	25,165	23,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	2,969	2,769
営業原価	2,072	1,639
営業総利益	897	1,130
販売費及び一般管理費	1,032	1,068
営業利益又は営業損失(△)	△135	62
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	2	1
為替差益	19	67
投資事業組合運用益	43	1
雑収入	4	3
営業外収益合計	76	82
営業外費用		
支払利息	249	192
雑損失	—	0
営業外費用合計	249	193
経常損失(△)	△308	△49
特別利益		
投資有価証券売却益	4	19
投資有価証券償還益	8	—
その他	5	0
特別利益合計	18	19
特別損失		
投資有価証券売却損	—	107
投資有価証券評価損	27	—
その他	3	0
特別損失合計	30	107
税金等調整前四半期純損失(△)	△320	△137
法人税、住民税及び事業税	12	3
法人税等合計	12	3
四半期純損失(△)	△332	△140
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	86
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△363	△227

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△332	△140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	372
為替換算調整勘定	△10	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	△151	△28
その他の包括利益合計	△27	301
四半期包括利益	△360	161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△440	130
非支配株主に係る四半期包括利益	80	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△320	△137
減価償却費	24	23
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△45	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	10
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	98	81
投資事業組合運用損益(△は益)	△43	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	87
営業投資有価証券評価損	27	29
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	429	△744
営業貸付金の増減額(△は増加)	△118	△157
破産更生債権等の増減額(△は増加)	11	41
投資事業組合への出資による支出	△422	△1,636
投資事業組合からの分配金	2,107	1,882
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	△28	△67
その他	△96	166
小計	1,591	△414
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△124	△103
法人税等の支払額	△24	△40
法人税等の還付額	142	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48	—
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△35	—
投資有価証券の売却による収入	46	117
投資有価証券の償還による収入	38	—
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,216	△1,007
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,216	△1,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	383	△1,409
現金及び現金同等物の期首残高	2,723	3,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,107	1,891

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち、未上場投資先の株式以外の投資等は、従来、取得価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首から時価をもって貸借対照表価額とし、生じた評価差額は全部純資産直入法による会計処理を採用しております。

(追加情報)

前連結会計年度末の新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(1) 従来連結基準による業績等の概況

2022年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の従来連結基準業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2022年3月期第3四半期	1,752 (△11.4)	△116 (—)	△116 (—)	△207 (—)
2021年3月期第3四半期	1,978 (111.1)	△311 (—)	△335 (—)	△361 (—)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△11 70	—
2021年3月期第3四半期	△20 42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	14,124	7,480	52.7	420 81
2021年3月期	14,657	7,366	50.1	414 50

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,449百万円 2021年3月期 7,338百万円

2. 2022年3月期の従来連結基準業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	2,950	△4.5	510	137.8	430	147.2	340	134.8	19.21

(注) 直近に公表されている「従来連結基準による見込値」からの修正の有無: 無

2022年3月期の従来連結基準による見込値における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年12月31日現在の発行済み株式数(自己株式を除く)を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、21ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、2021年5月14日付の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の26ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益合計	1,978	1,752	3,089
うち 管理運営報酬等	126	119	169
うち 営業投資有価証券売却高	1,615	1,501	2,221
うち 組合持分利益・インカムゲイン 等	198	91	648
うち その他営業収益	38	39	49
営業原価合計	1,470	1,030	1,788
うち 営業投資有価証券売却原価	937	776	1,249
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計	218	139	194
うち 組合持分損失等	308	107	336
うち その他営業原価	5	7	7
営業総利益	507	722	1,301

(b) (投資損益)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)			前連結会計年度 (自 2020年4月1日～ 至 2021年3月31日)		
	プロジェ クト投資 資産	プライベ ートエク イティ投 資資産	合計	プロジェ クト投資 資産	プライベ ートエク イティ投 資資産	合計	プロジェ クト投資 資産	プライベ ートエク イティ投 資資産	合計
営業投資有価証券 売却高 (A)	556	1,059	1,615	657	844	1,501	880	1,341	2,221
営業投資有価証券 売却原価 (B)	418	519	937	509	266	776	587	662	1,249
実現キャピタルゲ イン(A)-(B)	137	539	677	147	577	725	293	678	972
営業投資有価証券 評価損・投資損失引 当金繰入額 合計 (C)	—	218	218	—	139	139	—	194	194
投資損益 (A)-(B)-(C)	137	320	458	147	438	586	293	484	777

(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日現在)	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)
資産合計	14,028	14,124	14,657
負債合計	7,215	6,644	7,291
うち 借入金	6,950	5,943	6,950
純資産合計	6,812	7,480	7,366
うち 自己資本	6,785	7,449	7,338

(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表致しました「従来連結基準による見込値」に関する修正はありません。詳細は、2021年5月14日付の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の26ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

①四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,699	2,423
営業投資有価証券	10,457	11,683
投資損失引当金	△ 845	△ 1,083
営業貸付金	444	601
その他	187	128
流動資産合計	13,942	13,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36	36
減価償却累計額	△ 3	△ 4
建物及び構築物 (純額)	33	31
車両運搬具及び工具器具備品	54	54
減価償却累計額	△ 38	△ 42
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	15	12
土地	0	0
有形固定資産合計	49	44
無形固定資産		
その他	231	212
無形固定資産合計	231	212
投資その他の資産		
投資有価証券	365	83
破産更生債権等	49	7
その他	32	31
貸倒引当金	△ 12	△ 7
投資その他の資産合計	434	114
固定資産合計	715	371
資産合計	14,657	14,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	507	309
未払費用	57	63
未払法人税等	39	27
賞与引当金	49	26
その他	38	391
流動負債合計	691	818
固定負債		
長期借入金	6,442	5,633
繰延税金負債	19	44
退職給付に係る負債	137	148
固定負債合計	6,599	5,825
負債合計	7,291	6,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,505	3,505
利益剰余金	△ 1,559	△ 1,766
自己株式	△ 353	△ 353
株主資本合計	7,019	6,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	603
為替換算調整勘定	0	33
その他の包括利益累計額合計	318	637
新株予約権	27	30
純資産合計	7,366	7,480
負債純資産合計	14,657	14,124

②四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	1,978	1,752
営業原価	1,470	1,030
営業総利益	507	722
販売費及び一般管理費	819	838
営業損失(△)	△ 311	△ 116
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	2	1
為替差益	19	67
投資事業組合運用益	43	1
雑収入	3	3
営業外収益合計	74	81
営業外費用		
支払利息	98	81
雑損失	—	0
営業外費用合計	98	82
経常損失(△)	△ 335	△ 116
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	4	19
投資有価証券償還益	8	—
特別利益合計	16	19
特別損失		
投資有価証券売却損	—	107
投資有価証券評価損	27	—
その他	3	0
特別損失合計	30	107
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 349	△ 204
法人税、住民税及び事業税	12	2
法人税等合計	12	2
四半期純損失(△)	△ 361	△ 207
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 361	△ 207